

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2019年3月31日をもちまして、第61期上期（2018年10月1日から2019年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長

西 尾 公 志

事業の概況

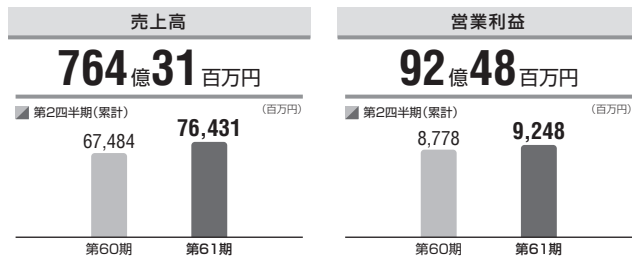
当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策や中国経済の減速等により世界経済の動向に不安があり、企業収益は高水準を維持しながらもやや弱含みで推移しましたが、設備投資には底堅さがありました。

建設業界においては、首都圏の再開発工事やオリンピック関連工事が最盛期を迎えたことに加え、各地で工場・物流倉庫の新築工事が数多く行われる等、建築需要が旺盛だった他、交通インフラの新設・補修工事や災害復旧工事等もあり、堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内市場では、ICT施工・i-Constructionの工種拡大への取り組みやインフラメンテナンス分野のネットワークの充実、プラント分野の商品増強、また、イベント分野ではオリンピック・パラリンピックに向けた体制の構築を進めております。その他、海外市場の規模拡大や工事用車両のカーシェアリングをはじめとしたIT技術を活用したビジネスの展開にも引き続き取り組んでおります。

その結果、連結売上高は78,880百万円（前年同四半期比113.9%）、営業利益9,691百万円（同107.6%）、経常利益9,437百万円（同105.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,946百万円（同104.6%）となりました。なお、EBITDAは23,635百万円（同111.4%）と引き続き増加となりました。

レンタル関連事業

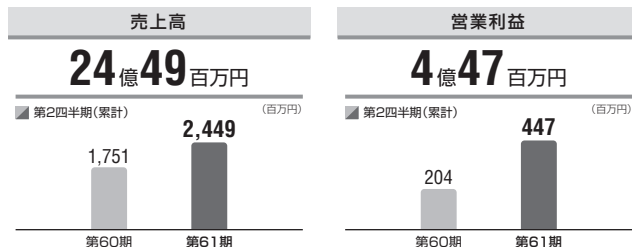


道路・土木関連分野では、i-Constructionにおいて、地元ユーザーへの提案営業に注力した他、ライブ中継による全国一斉開催のi-Constructionセミナーを予定する等、新たに対象となる工種の受注や裾野拡大に取り組みました。また、災害復旧工事では河川やグラウンドでコンパクトトラックローダーが活躍しました。

建築・設備関連分野では、首都圏の大型現場や各地の旺盛な建築需要の対応が高水準で継続した他、プラント新設・定修工事の受注も順調に進み、高所作業機や揚重機を中心に売上が好調でした。また、今後も各地で工場・物流倉庫等の新築工事が控えており、受注活動にも注力しました。

イベント・産業界関連分野では、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックにおいて、練習会場やパブリックビューイング等の施設、オーバーレイ工事の売上獲得を目指しており、仮設テントや観覧席の営業活動にも積極的に取り組みました。

その他



大型土木現場向けのセグメント運搬台車や部品の販売、メンテナンスによる売上を確保した他、グループの連携にも努めました。

POINT

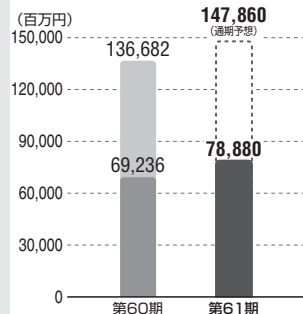
旺盛な建築需要を背景に増収増益

国内市場においては、首都圏の再開発工事やオリンピック関連工事が継続している他、各地で工場や物流倉庫等の新築工事、交通インフラ工事等もあり、全国的に順調に推移、海外市場においては、M&Aによる新規連結効果も寄与しており、増収増益となりました。

売上高

788億80百万円

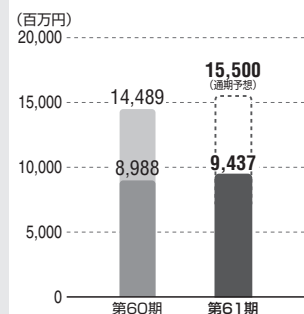
前年同四半期比 13.9% 増 ↑



経常利益

94億37百万円

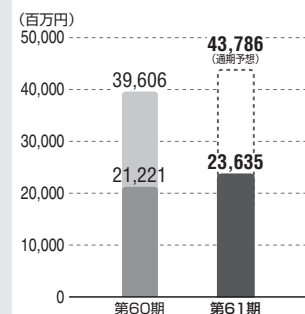
前年同四半期比 5.0% 増 ↑



EBITDA

236億35百万円

前年同四半期比 11.4% 増 ↑

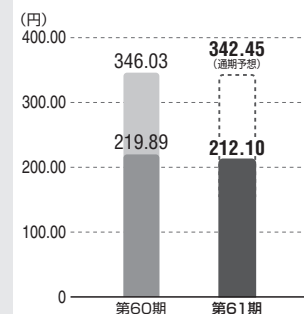


EBITDA=営業利益+償却費等(一時償却資産を含む)

1株当たり四半期(当期)純利益

212.10円

前年同四半期比 7.79円 減 ↓



■第2四半期(累計) □通期

通期の見通し

売上高

1,478億60百万円

前期比 8.2% 増 ↑

経常利益

155億00百万円

前期比 7.0% 増 ↑

EBITDA

437億86百万円

前期比 10.6% 増 ↑

1株当たり当期純利益

342.45円

前期比 3.58円 減 ↓

上期の状況を踏まえ、今後の見通しも検討した結果、通期の業績予想、期末配当見込みである一方で、競争環境も厳しくなっていますが、レンタル需要にきっちりとお応えすると共に、2020年以降を見据えた準備を継続して進めていきます。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

| | |
|--------|--------------|
| 社名 | 西尾レントオール株式会社 |
| 設立(創業) | 1959年10月 |
| 資本金 | 81億円 |
| 従業員数 | 3,807名(連結) |
| 主な事業内容 | 総合レンタル業 |

株式の状況 (2019年3月31日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 51,335,700株 |
| 発行済株式の総数 | 28,391,464株 |
| 株主数 | 4,059名 |

株主メモ

| | |
|-------------|--|
| 事業年度 | 10月1日～翌年9月30日 |
| 期末配当金 | 9月30日 |
| 受領株主確定日 | |
| 定時株主総会 | 毎年12月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 |

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



本社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>